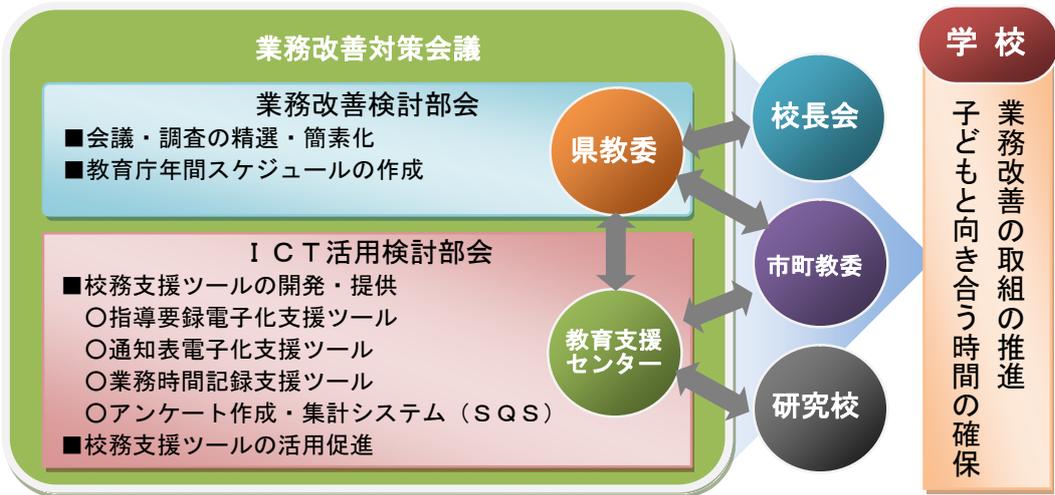


「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	山口県教育委員会
研究課題	A 学校評価の充実・強化に向けた実践研究 D 校務の情報化や学校広報の充実による学校運営の改善に資する実践研究
研究のねらい	<p>A 学校評価の充実・強化に向けた実践研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 同一中学校区内の小・中学校における共通の評価指標を用いた学校評価や、地域協育ネットとの連携による学校評価を推進することにより、地域と連携した学校運営体制の構築を図る。 <p>D 校務の情報化や学校広報の充実による学校運営の改善に資する実践研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 校務支援ツールの開発を進めるとともに、活用を促進し、校務の一層の効率化や学校間の情報の共有化を図る。 ■ 学校の負担軽減策の検討を進め、教職員が子どもと向き合う時間の確保を図り、充実した学校運営に資するよう取組を進める。
研究の概要	<p>A 学校評価の充実・強化に向けた実践研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 周防大島町立大島中学校区の小・中学校4校において、4つの重点目標を設定し、4校共通の評価指標とした。 ■ 4校の教職員で構成する3つの合同部会を設置し、重点目標の達成に向けた取組を推進した。 ■ 4校それぞれの学校運営協議会において学校関係者評価を実施するとともに、大島中学校区の地域協育ネット協議会を母体とする評価部会を組織し、重点目標に係る取組に対する評価を実施した。 <p>学校における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> A <ul style="list-style-type: none"> ■ 学校運営の改善 <ul style="list-style-type: none"> ○ 課題解決に向けた具体的な改善方策の検討 ■ 評価結果の公表・学校理解の促進 P <ul style="list-style-type: none"> ■ 4校共通の目標の設定 【協育目標】 「地域とともに学び育つ大島っ子」 【重点目標】（共通評価項目） ○ わかりやすい授業 ○ 家庭学習の充実 ○ 元気なあいさつ ○ 正しい言葉遣い D <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域と連携した取組の推進 ■ 3部会による取組の推進 ○ 学力向上推進部会 ○ 豊かな心推進部会 ○ 体力向上推進部会 C <ul style="list-style-type: none"> ■ 学校による自己評価の実施 ■ 各学校の学校運営協議会による学校関係者評価の実施 ■ 地域協育ネット協議会評価部会による重点目標に係る取組に対する評価の実施 <p>教育委員会によるサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の児童生徒の課題分析、情報提供 ■ 取組への指導・助言 ■ 取組の普及・啓発 ■ 講師の派遣

D 校務の情報化や学校広報の充実による学校運営の改善に資する実践研究

- 業務改善対策会議を設置し、その中に業務改善検討部会とICT活用部会を組織した。
- 業務改善検討部会では、教育庁各課が主体となり、小・中・高等学校校長会や市町教育委員会と連携して、会議・調査の精選・簡素化に取り組んだ。
- ICT活用検討部会では、やまぐち総合教育支援センターと県教育委員会が連携し、研究校の協力を仰ぎながら、校務支援ツールの開発に取り組むとともに、活用を促進した。



A 学校評価の充実・強化に向けた実践研究

- 各学校の学校運営協議会や中学校区の地域協育ネット協議会を活用することで、評価の内容が充実した。
- 学校評価のデータ分析により児童生徒の課題が可視化され、取組の焦点化が図られた。
- 学校や教育委員会が地域や保護者に向けて行う情報提供が充実した。
- 学校による地域への貢献活動が活性化した。
- 中学校区内の小・中学校教職員による小中・小中連携や地域連携に対する意識が高まった。



研究の成果

D 校務の情報化や学校広報の充実による学校運営の改善に資する実践研究

- 学校のニーズに応じた校務支援ツールの開発・提供が進んだ。

平成26年度に開発・提供した校務支援ツール

- 小・中・高等学校児童生徒指導要録電子化支援ツール
- 小・中学校通知表電子化支援ツール
- 業務時間記録支援ツール
- アンケート作成・集計システム（SQS）



- 平成27年度から市内小・中学校一斉に校務支援ツールの導入を計画する市教育委員会もあるなど、活用の促進が図られた。
- 学校関係者や市町教育委員会の意見を、教育庁各課が行う業務改善の取組に反映させることができた。

本件

山口県教育庁教職員課学校管理班

問い合わせ先

TEL : 083-933-4555 FAX : 083-933-4559 E-mail : a50200@pref.yamaguchi.lg.jp

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	九重町教育委員会
研究課題	B 学校裁量権の拡大による質の高い学校づくりに向けた実践研究 ～「このえ学園構想」（九重町版 幼保小中学校の連携）の推進を通して～
研究のねらい	<p>教職員や保護者・地域住民の意識を変え、協働的な土壌をつくるためには、教職員・保護者・地域住民が課題意識を共有して、その課題解決のための方法を自ら模索していく、いわば「内発的」な取組が重要であると考えた。</p> <p>そこで、「芯の通った学校組織」における組織づくりを進めながら、自主的・自律的な学校運営を推進することをめざした。具体的な手法として、ミドルリーダーが学校運営と学校改善の中心的な役割を果たすことから、ミドルリーダー的教員に九重町の課題の共有から解決に向けた協議・構想づくりまでの過程に参画してもらいながら力量の育成をめざした。</p>
研究の概要	<p>1 研究の推進方法 次の3つの視点で実践研究を進めた。</p> <p>(1)学校や教職員の「内発的な改善力」を高め、学校改善を行う。 (2)学校の自律性と組織の協働性を重視した「組織協働化」を進める。 (3)学校改善を組織的に行うための条件整備に取り組む。</p> <p>◎ミドルリーダーの意識改革と教職員の意識改革と学校変革イメージ図</p> <pre> graph TD A([このえ学園推進計画の策定]) <--> B([学校のミッション]) C[町教育の実態認識 町の教育課題の認識] <--> D[学校の教育の実態認識 学校の教育課題の認識] A --> C B --> D C --> E[ミドルリーダーの内発的動機づけの喚起] D --> F[各学校の教職員の内発的動機づけの喚起] E --> G[ミドルリーダーが中心となり、自主的な実践変革] F --> G G --> H[協働的効力感が高まり、学校改善、学校の自主・自律が促進される] </pre> <p>2 具体的な取組</p> <p>(1) このえ学園推進委員会（このえ学園基本計画素案の作成） (2) 九重町教職員等全員研修会 （3）このえ学園連携協議会 (4) 学校評価の在り方について （5）九重町学校マネジメント力向上推進委員会 (6) 教育委員会事務局の支援体制の見直し (7) 平成26年度「地域とともにある学校づくり」推進フォーラムへの参加</p>

(8)「学校と地域の協働による九重の教育と子どもたちの未来を考える熟議」
 (ねらい) 教育委員会・学校・地域住民との協働体制の構築のために、教職員の意識改革と地域住民の教育への参加意識を高めると同時に町内の実態認識、課題共有を行う。

- 第1回テーマ「九重町の子どもたちをどのような子どもに育てるか」
 - ◇夢や希望を持った子ども
 - ◇仲間や自分を大切にできる子ども(強い心)
 - ◇ふるさと九重を大切にできる子ども
- 第2回テーマ「九重町の子どもたちのために何をしているか。何が出来るか」
 - ◇地域の存在の大きさを大人が自覚し、様々なつながりをつくっていくこと
 - ・個々のつながり
 - ・家族のつながり
 - ・学校間のつながり
 - ・地域間のつながり
 - ・学校と地域のつながり
 - ・各種団体どうしのつながり
- 第3回 テーマ「九重町の子どもを中心にすえ、地域で『このえ学園』を構想しよう。」
 - ◇地域と一体となった教育
 - ・子育ての創造
 - ・九重について学ぶ
 - ・みんなが繋がってできること(祭り・イベント)
 - ・充実した体験活動
 - ・「日本一の田舎づくり」と連動した教育
 - ・学校・地域・各種団体の資源の共有



◇熟議で活発な議論が行われ、教職員の意識改革と地域との協働の基盤づくりにはとても有効であった。

研究の成果

- (1) 校長、ミドルリーダーを中心に、学校運営や町教委の教育施策、特色ある学校づくりについて意識が高まった。それと同時に組織的な学校改善が進んでいる。
- (2) 地域との協働という意識改革も進んだ。
- (3) このえ学園基本計画(素案)が完成した。現在、学校・こども園・社会教育委員会・このえ学園連携協議会等で協議している。4月中に策定する予定である。
- (4) 学校に対して学校マネジメント補助事業を行ったことで、教育予算に対する意識が高まり、特色ある学校づくりという視点で学校改善が進んでいる。課題としては、予算案の作成において、事務職員が関わっていないので、学校支援センターとの連携が必要である。
- (5) カリキュラムマネジメント研修により、地域の実態を考慮した教育課程の編成や「このえ学」(仮称)について意識が高まっている。

本件
 問い合わせ先

九重町教育委員会 教育振興課
 TEL:0973-76-3828 FAX:0973-76-3826
 E-mail:kyoikusinko@town.kokonoe.lg.jp

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	鈴鹿市教育委員会	
研究課題	B 学校裁量権の拡大による質の高い学校づくりに向けた実践研究	
研究のねらい	<p>(1) 学校運営協議会が主体となる協働型のコミュニティ・スクール（学校運営協議会）での協議を生かし、教育課題の改善に、学校・家庭・地域がそれぞれの立場で具体的な活動を進めるスタイル。支援型CSから連携型CSへ。そして協働型CSへと発展するイメージ）をめざすため、学校管理職等及び学校運営協議会委員のマネジメント力の向上を図る。</p> <p>(2) 保護者や地域住民の声の反映や学校運営協議会での協議の具体化、さらに学校運営協議会委員の学校運営への参画拡大をめざし、平成27年度からの学校裁量予算の導入に向けた研究を実施する。</p>	
研究の概要	<p>(1) 学校管理職及び学校運営協議会委員のマネジメント力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ① コミュニティ・スクール推進会議を開催し、市全体の取組推進について協議 ② 学校運営協議会委員長で意見交換会（熟議）を開催し、各学校の取組を充実 ③ マネジメント力向上研修会やコミュニティ・スクール実践交流会を開催 ④ 全ての学校運営協議会で、土曜日の子どもの生活のあり方等を協議し、学校や地域の実態に応じた主体的な教育活動を推進 <p>(2) 学校裁量予算導入に向けた体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 学校裁量予算導入ワーキング会議を開催し、取組方法等について検討 ② 学校運営協議会で学校裁量予算の内容等について協議 ③ 学校裁量予算制度導入ガイドラインを作成 <p>(3) 学校運営協議会等の実態把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 学校管理職、学校運営協議会委員等への意識調査を実施 ② 研修会参加者へのアンケートを実施 ③ 全ての学校運営協議会で学校関係者評価を実施し、評価結果等を今後に反映 <p>(4) 教職員、保護者、地域住民との質の高い学校づくりの共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 学校ホームページや通信などを利用し、学校運営協議会活動状況を発信 ② 市教育委員会ホームページやfacebookを積極的に活用し、情報発信を推進 ③ 各学校の取組の検証や特色などをまとめた実践事例集を作成 ④ 教職員、保護者、地域住民へのコミュニティ・スクール推進啓発資料を作成 	
研究の成果	<p>(1) 学校運営協議会で、土曜日の教育活動の在り方や全国学力学習状況調査の結果を協議したことで、学校、地域の実態に応じた学校運営や教育活動についての協議を深めることができ、学校関係者評価の実施を通じて、教育課題の成果と課題を共通理解することができた。</p> <p>(2) 学校裁量予算制度を検討し、平成27年度から導入することとしたことで、特色ある学校づくりや中期的な学校運営を考えることにつながった。</p> <p>(3) 学校運営協議会が主体となった学校の祭、バザー、ラジオ体操会、防災訓練、</p>	

生活習慣向上活動等に実施が進められるとともにオヤジの会や協議事項を具体化させるための部会等の組織化が進められた。

(4) 学校運営協議会委員長による意見交換会（熟議）を開催することで、学校運営協議会委員長の共通理解を深めることができた。

(5) コミュニティ・スクール推進研修会や実践交流会を通じ、管理職や学校運営協議会委員のマネジメント力向上や小中連携への認識を高めることができた。

(6) コミュニティ・スクール推進会議に、地域づくり協議会に携わる学校運営協議会委員長や首長部局課長、地域コーディネーターやPTA連合会会長を加え、熟議を実施し、取組の共通理解を深めることができた。

(7) コミュニティ・スクールについての意識調査を継続的に実施してきたことで、経年的な取組の成果や課題を把握することができた。

本年度の意識調査の結果からは、次のようなことが確認できた。

① 学校運営協議会の協議を活発にさせることで、コミュニティ・スクールの必要性の認識を高め、協議の具体化や課題の改善等に反映させることができる。

② 学校運営協議会の協議を活発にすることで、支援型から連携型へ、そして協働型としてのコミュニティ・スクールに発展させていくことができる。

③ コミュニティ・スクールの段階を協働型と認識しているほど、コミュニティ・スクールの必要性を高く認識できる。

④ コミュニティ・スクールの必要感は、学校運営協議会に携わった年数が高いほど高く認識している。

⑤ 平成25年度に比べ意識調査結果で10%程度以上ポイントが増加し、成果が認められたと認識した項目は、次のとおりであった。

- ・ 学校長：「学校関係者評価が効果的に行えるようになった」
「学校が活性化した」
「地域が学校に協力的になった」
「地域の教育力が向上した」
「地域と連携した取組が組織的に行えるようになった」

・ 教頭：「学校関係者評価が効果的に行えるようになった」

⑥ 学校運営協議会が、学校関係者評価の実施に役割を果たしている。

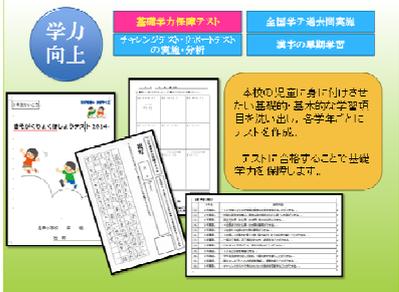
⑦ 学校運営協議会委員等の意識調査結果からは、コミュニティ・スクールへの期待感を改めて高めていくことが必要で、そのためには学校運営協議会が、一層主体的で実効力のある活動として教育活動に参加できる仕組みを整えていく必要があることを確認できた。



本件
問い合わせ先

鈴鹿市教育委員会 教育支援課
TEL:059-382-9055 FAX:059-382-9053
E-mail: kyoikushien@city.suzuka.lg.jp

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

<p>教育委員会名</p>	<p>名寄市教育委員会</p>
<p>研究課題</p>	<p>B 学校裁量権の拡大による質の高い学校づくりに向けた実践研究</p>
<p>研究のねらい</p>	<p>① 現状と課題 名寄市では、全小学校10校と全中学校4校の管理職等による「教育改善プロジェクト委員会」を組織し、各学校の教育活動や子どもの状況等について情報交流を行い、学校改善を進めている。 平成25年度は、全小・中学校において、管理職のリーダーシップの下、CGPAサイクルを確立し組織的な学力向上の取組や教職員の資質向上の取組を推進した。 その結果、自校の児童生徒の学力向上に向けた課題や目標を共有し組織的・計画的に取り組む体制が整備された。また、学校間で家庭学習の取組や学習規律の徹底等、校内研究や授業研究の交流促進などが図られた。 しかし、学校においては、教務主任等の役割を担う中堅教職員(以下、ミドルリーダー)が不足している学校や小規模校が複数ある。そのため、個々の学校の取組に依存せず校務運営の中核となる教職員を育成し、学校改善を加速させる必要がある。</p> <p>取組とねらい こうした課題を解消する観点から、各学校において、校長、教頭、教務主任のリーダーシップ及び事務職員の学校経営支援によるCGPAサイクルに基づいた組織的、包括的な学校改善に取り組む実践研究を行う。 【具体的な取組】 ・「統一した基礎学力保障の取組」について一層の充実を図る。 ・学校運営や校内研修、日常授業の改善充実に係る研修等を通して教職員のマネジメント力の育成を図る。 ・ミドルリーダーの指導による初任段階教員研修を実施する。 ・効果的な研修内容や方法について取りまとめ「平成26年度名寄版マネジメント力向上研修プログラム」として年度末に作成する。 ・作成した研修プログラムを基に、ミドルリーダーや初任段階教員等の若手教員を育成するシステムを構築する。</p>
<p>研究の概要</p>	<p>① 統一した基礎学力保障の取組 CGPAサイクルに下記のような内容を位置付け、基礎学力を保障するための統一した取組を推進するとともに、各学校における短期・中期・長期の具体的な数値目標を踏まえた取組に対する点検・評価及び指導助言を行った。 【Check】 自校の子どもの学力や生活リズムに関する管理職等による徹底的な現状分析と全教職員や保護者による課題認識の共有、目指す子どもの姿や学校像などの具体化 【Goal Setting】 現状分析を踏まえた明確な数値目標の設定及び全教職員と保護者による目標の共有 【Planning】 学習指導要領の趣旨・内容に沿った基礎学力を保障するシステムの構築 安定した授業を支える基盤条件の学校全体での整備 【Action】 全教職員によるCGPのプロセスの課題や目標、計画の共有と確実な実行 各学期末及び年度末でのデータに基づく取組状況の点検・評価及び設定した目標の定着状況の把握 【Check】 目標の実現状況を踏まえた上での必要な数値目標の修正(以下、G→P→Aの継続)</p> <p>② マネジメント力向上研修プログラムによる取組 ミドルリーダーのマネジメント力向上を図る研修を実施し、平成26年度名寄版マネジメント力向上研修プログラムを作成した。また、道内外の優れた取組について各学校に情報提供を行った。</p> 

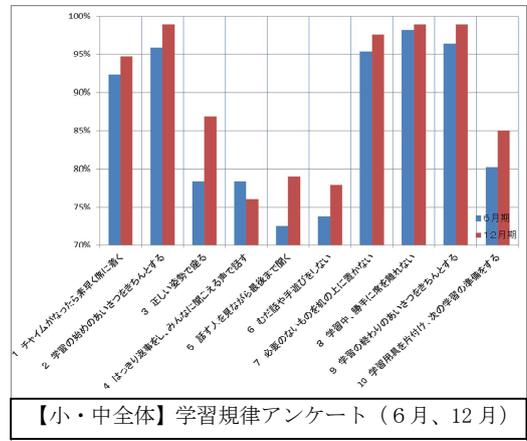
- 【ステージ1】管理職による全小・中学校のミドルリーダーへの指導
- 【ステージ2】全小・中学校のミドルリーダーを講師とした複数回のミニ研修の実施
- 【ステージ3】管理職によるミドルリーダーへのまとめの指導助言
- 【ステージ4】マネジメント力を身に付けたミドルリーダーを講師とした初任段階教員研修の実施

平成26年度名寄版マネジメント力向上研修プログラム

月	ミドルリーダーのマネジメント力向上を図る研修	初任段階教員研修 <1年次>	備考
4	名寄市教育改善プロジェクト委員会の組織の確立、計画の策定	学校計画研修開始 (150時間以上)	
5	学習指導の工夫改善に関する研究グループの取組	※学校力向上に関する総合実践事業実践指定校(名寄小・中学校)におけるジョブシャドウイングの実施	
6	(7) テーマ「学校運営の改善充実～学習規律の徹底を図る校内体制の確立」	道教委計画研修「一般研修」前期の実施(上川教育局主管、3日間)	
7	【ステージ1】 ・学習規律の徹底を図る校内体制の確立について管理職による全小中学校のミドルリーダーへの指導 (後記資料②-1、②-2、②-3参照)		
8	【ステージ2】 ・各学校でCGPAサイクルに基づいて学習規律の徹底を図る取組 ・全小中学校のミドルリーダーによる複数回のミニ研修において	道教委計画研修「宿泊研修」の実施(上川教育局主管、3日間)	ICT指導講師～横浜国立大学附属横浜中学校主幹教諭

研究の成果

- 全小・中学校が全国学力・学習状況調査の自校採点による結果分析や標準学力検査など諸検査の結果も踏まえて、学校(または学力)改善プラン等を策定し、短期的に見直したことにより、自校の子どもの学力の課題を共有するとともに計画的・組織的に学力向上に取り組む体制を迅速に整備することができた。
- 名寄市教育改善プロジェクト委員会が、道教委事業の「学校力向上に関する総合実践事業」の実践指定校への視察研修及びその報告会を実施したことにより、各学校が学習規律の徹底や教室環境の整備、ICTの活用、補充的な学習サポート等に関する効果的な取組を共有し、自校の基礎学力を保障するための取組を改善することができた。
- 名寄市教育改善プロジェクト委員会の各研究グループが、所属研究員等のミドルリーダーを対象に学校運営の改善・充実を図るミニ研修や校内研修(研究)の改善・充実に関する出前ミニ講座、ICTの活用に関する先進校視察報告会等を実施したことにより、所属研究員等のミドルリーダーは主体的に職務に取り組む意欲を高め、自らのマネジメント力の向上を図ることができた。
- 名寄市教育改善プロジェクト委員会の研究グループ所属研究員等のミドルリーダーが、マネジメント力の向上を図る研修等を通して身に付けた資質能力を生かし、初任段階教員の指導に当たったことにより、初任段階教員は身近な先輩教師から具体的な学級経営や教科指導等の在り方を学び、自己の課題と今後の改善方策を明確にすることができた。



問い合わせ先

名寄市教育委員会学校教育課(指導主事)
 TEL: 01654-3-2111 FAX: 01654-2-0598 E-mail: honma-yuichi@city.nayoro.lg.jp
<http://www.city.nayoro.lg.jp/www/genre/000000000000/1379472666124/index.html>

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	新潟県教育委員会
研究課題	B 学校裁量権の拡大による質の高い学校づくりに向けた実践研究
研究のねらい	<p>平成 22 年度から「多忙化解消アクションプラン」を開始した。平成 26 年度からは、これまでの取組を通じて明らかになった課題を踏まえ、第 2 次アクションプランを本格スタートした。2 次プランでは、業務の効率化による負担軽減を進める一方で、教職員のやりがいをも高める取組により多忙感を緩和する質の高い学校づくりをめざしている。具体的には管理職のマネジメント機能の強化によるやりがい向上と業務負担軽減の両面からの学校づくり、県教育委員会と市町村教育委員会の役割分担を明確にした教育委員会の学校支援の在り方を研究する。</p>
研究の概要	<p>The diagram illustrates the roles of different entities in the research. At the top left, a box for 'Schools' (学校) lists: ★ 1 プログラム運動の実施, 「10 の点検」による現状把握と評価, 1 プログラム運動の実施, 市町村教育委員会との連携, and PDCA サイクルによる改善. Below this is a box for 'Municipal Education Committees' (市町村教育委員会) listing: ★ 学校の取組の指導・支援, 学校の取組の集約, 物的・人的側面からの支援, 研修等による指導・支援, 県教育委員会との連携, and 学校への指導・支援、省力化等の推進. At the bottom is a box for 'Prefectural Education Committee' (県教育委員会) listing: ★ 市町村教育委員会及び学校の取組の支援, マネジメント研修会の実施, 多忙化解消意見交換会の開催, 研修の設定, 取組の集約と情報提供, 庁内検討委員会の設置と開催, 市町村教育委員会への取組支援, and 省力化・簡略化等の検討. A central oval contains '子どもたちと向き合う時間の確保' (Ensuring time to face children). Double-headed arrows connect the school and municipality boxes to the central oval, and the prefectural committee box to the central oval. A vertical double-headed arrow also connects the school and prefectural committee boxes.</p> <p>1 管理職を対象としたマネジメント研修会の実施 ○教頭を対象として教員評価に係る評価者研修会の実施 ○校長を対象として多忙化軽減に特化したマネジメント研修会の実施</p> <p>2 多忙化解消意見交換会の開催 市町村教育委員会や校長会、事務職員部会等の代表者による意見交換会を年 2 回開催し、多忙化の要因や改善に向けた取組について話し合う。</p> <p>3 多忙化解消「1 プログラム運動」の取組状況の集約と情報提供 6 ヶ月を 1 サイクルとし、PDCA サイクルによる改善を図っている。取組状況を市町村教育委員会が集約し、さらに県教育委員会へ報告している。県教育委員会は、全県的な傾向や参考となる取組などを市町村教育委員会等へ情報提供している。</p> <p>4 教職員勤務実態調査の実施 県内 18 校を対象として 1 週間の勤務実態を調査し、経年変化を分析する。</p>

<p>研究の成果</p>	<p>1 管理職のマネジメント力の向上</p> <p>評価者研修会では、講義を通してナレッジ・マネジメントの手法や自ら考える組織運営などについて学んだ。また、グループ協議では、やりがいを高める支援と評価、面談への関わりについて協議した。</p> <p>多忙化軽減に特化したマネジメント研修会では、「個人の職能能力向上から組織能力向上へのシフト」「明確で達成可能な目標設定(選択と集中)」など、学校組織マネジメントのポイントについて理解を深めた。</p> <p>目標系列における多忙化軽減の取組の位置付け、合理的な組織編成や組織運営による業務負担の軽減、教員評価を生かしたコーチング、やりがい向上による多忙感緩和などを学び、マネジメント力を高める研修会となった。</p> <p>2 学校と市町村教育委員会、県教育委員会との連携体制の強化</p> <p>第2次アクションプランでは、県教育委員会と市町村教育委員会の役割分担を明確にした上で、学校支援のための取組連携を図っている。今年度は、市町村教育委員会の報告内容を改善したことにより、管内の学校の取組をより詳細に把握し、実情に応じた取組を促すことにつながった。市町村教育委員会は地域の実情に応じた人的・物的支援、研修会や学校訪問などによる取組支援を行い、県教育委員会は全県の取組状況や特色ある実践等を情報発信するなど、連携体制が強化されてきた。</p> <p>今後は、「最終退勤時刻の通知」「教育事務所による取組状況の把握と助言」など、県教育委員会としてできる学校支援を一層推進していく。</p> <p>3 数値目標設定による評価・改善</p> <p>多忙化軽減の取組視点を①業務の負担軽減・効率化、②教職員のやりがい向上の2点とし、それぞれに数値目標を設定した。また、多忙化軽減と多忙感緩和について5段階評価を実施した。こうしたことにより、勤務実態調査結果では、残業時間に大きな減少はないものの、これらの指標を学校評価や教員評価に位置付ける学校が増えるなど、学校全体としての改善意識が一層高まり、取組の具体化・焦点化が図られた。評価にあたっては、アンケートや面談によって一人一人の意識を把握するなど、管理職のていねいな対応が多忙感緩和につながっている。</p> <p>4 関係者による課題の共有と連携体制の強化</p> <p>年2回開催している多忙化解消意見交換会も6年目となり、定着してきた。各種団体の代表者によって多忙化の要因や多忙化解消の取組について主体的に意見交換することで、課題を共有し、解決に向けた連携体制づくりに生かされている。</p> <p>マネジメント研修会等では、市町村教育委員会の情報交換の場を設定した。IT化の推進や外部人材の活用など物的・人的側面からの支援、勤務管理や学校訪問などによる支援について情報交換を深める機会となっている。</p> <p>庁内検討委員会では、教育庁内の担当で学校の状況を確認し合い、業務負担軽減のための支援を検討している。今後も定期的を開催し、学校支援に生かしていく。</p>
<p>問い合わせ先</p>	<p>新潟県教育委員会 義務教育課 管理企画係 TEL : 025-285-5511 (代)</p>

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	山口県教育委員会
研究課題	B 学校裁量権の拡大による質の高い学校づくりに向けた実践研究
研究のねらい	<p>「地域とともにある学校づくり」に対する教職員の意識を高めるとともに、学校運営協議会委員のマネジメント力の向上や多様な人材の参画、関係団体等との連携による様々な交流活動・体験活動等の推進に資する研修プログラムを作成し、山口県の特徴であるコミュニティ・スクールの一層の充実に資する。</p>
研究の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち版研修プログラム」を作成し、コミュニティ・スクール水準の維持向上を図る。 ・市町教育委員会と合同で開催する研修会などを通して、好事例や課題の共有化を図り、持続可能な協働体制づくりや学校づくりを促進する。 ・県教育委員会と各市町教育委員会及び各学校の連携を強化し、人材育成プランを加速させる。 
研究の成果	<p>県内全公立小中学校の校長を対象としたアンケート（平成26年6月実施）によると、学校運営協議会の設置校の成果として、「地域が学校に協力的になった」「特色ある学校づくりが進んだ」「学校が活性化した」などについて9割を越える高い達成率が見られ、コミュニティ・スクール導入の成果を確認したところである。</p> <p>さらに、「任用の意見申し出により人事が混乱する」「学校の自立性が損なわれる」「管理職・教職員の負担が増える」といったようなマイナスイメージについては、コミュニティ・スクールの未設置校と設置校ではかなり認識に差があることも確認できた。</p> <p>学校の変容としては、「学校支援」や「学校運営」の改善はもちろん、「地域貢献」についても、各学校や地域の特色を活かしたさまざまな取組が増えてきており、好事例^{※1}として県内全域で社会総がかりの教育力を向上させていくヒントとなっている。</p> <p>今後の課題としては、コミュニティ・スクールの設置を更に促進し、学校による意識や取組の差をなくし、内容の充実に資することが求められている。</p> <p>具体策としては、平成27年度から県内全13市の教育委員会に配置する「やまぐち^{コミスク}コンダクター」が、モデル中学校区を中心に各コミュニティ・スクールの取組の充実や水準の向上、合同学校運営協議会の体制づくりによる小中連携の取組の充実などを推進するため、各学校の訪問指導・連携支援等を行う。また、全国規模の研究大会や教職員・学校運営協議会委員等を対象にした研修会を開催し、「やまぐち版研修プログラム」を活用したり、推進事業の取組状況や各学校の特色ある取組等を情報共有したりしながら、市町教育委員会と協議・連携して県内全域の教育水準の向上を図る。</p>

	<p>なお、平成29年度までに、コミュニティ・スクールの設置率100%を目指し、コミュニティ・スクールが核となり、中学校区ごとに、地域のネットワークを構築することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する取組を推進していくことにしている。</p> <p>※¹事例については、「光市のコミュニティ・スクールの推進について（光市教育委員会）」「熟議で紡ぐ学校づくり（長門市教育委員会）」を参照。</p>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>山口県教育庁義務教育課 TEL:083-933-4600 FAX:083-933-4609 E-mail:a50900@pref.yamaguchi.lg.jp</p>